

# 主な出来事 (2008年1~3月)

## 三重・愛知

## 全国・海外

1月

- 三重県は、県を代表する特産品とその生産者を認定する「三重ブランド」の2007年度認定品目として、あおりふぐ・伊賀焼・伊勢茶の3品目・3事業者を認定。〈1/7〉
- 名古屋税関が2007年の貿易概況(速報)を発表。愛知・岐阜・三重など管内5県の輸出額は前年比+12.4%の21兆1,862億円と、初めて20兆円の大台を突破。〈1/25〉
- 経済産業省は、愛知県が応募していた知的財産分野における国との連携事業を採択。県は本事業を基盤に、中小企業の知財活動への支援を強化。〈1/28〉
- 愛知県は、地域コミュニティの核となる商店街として重点的な支援を行う「活性化モデル商店街」に、豊川地区商店街(豊川市)など7商店街を指定。〈1/28〉
- 三重県は、消費期限の改ざんなどで無期限の営業禁止としていた赤福への処分を解除。これを受け赤福は伊勢市の直営店を皮切りに順次営業を再開。〈1/30〉

- 警察庁が2007年中の交通事故発生状況を発表。交通事故死者数は5,744人と、1953年以来54年ぶりの5,000人台へ減少。〈1/2〉
- 海上自衛隊がインド洋での給油活動を再開するための特別措置法案が参院本会議にて否決後、衆院本会議にて再可決、成立。〈1/11〉
- 米シティグループが日興コーディアルグループとの株式交換で、日興株1株に対しシティ株0.602株を割り当てると発表。わが国初の三角合併が成立。〈1/18〉
- 千葉・兵庫両県の3家族計10人が2007年12月以降、中国製の冷凍餃子を食べた後、中毒症状を訴えていたことが判明。〈1/30〉
- 国土交通省は、2007年の新設住宅着工戸数が前年比▲17.8%の106万741戸になったと発表。1967年以来40年ぶりの低水準に。〈1/31〉

2月

コナーズ

- 中部経済産業局は、管内工作機械メーカー主要8社の2007年総受注高が約5,939億円と、5年連続で前年を上回り、過去最高を更新したと発表。〈2/1〉
- 中部経済連合会は、道州制への移行に向け、国と地方の役割分担や税体系の見直しについて具体策を盛り込んだ提言「道州制の実現に向けて」を発表。〈2/4〉
- 東芝は、四日市市に、需要拡大の続いているNAND型フラッシュメモリーの第5棟目となる新製造棟を建設する計画を発表。〈2/19〉
- 新名神高速道路の亀山JCT(亀山市)と草津田上IC(滋賀県草津市)間の49.7kmが開通。名古屋-大阪間は、東名・名神ルートと比べ約34kmの短縮に。〈2/23〉
- 鈴鹿市が、2009年のF1日本グランプリ再開に向け、サーキット周辺道路の整備などの項目を盛り込んだ事業計画「鈴鹿F1再生プロジェクト」を発表。〈2/25〉

- セルビア共和国南部のコソボ自治州が議会を召集し、セルビアからの独立を一方向的に宣言。これに対し、欧米を中心に、早期に独立を承認する動き。〈2/17〉
- 英政府が、中堅銀行ノーザン・ロックの一時国有化を発表。サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱で、政府が銀行国有化に踏み切るのは初。〈2/17〉
- 海上自衛隊のイージス艦「あたご」が、房総半島沖の太平洋上で漁船と衝突。漁船は沈没し、乗組員2名が行方不明に。〈2/19〉
- 米ニューヨークの原油先物相場が急伸し、指標となるWTI期近物の終値が1バレル=100.01ドルと、終値ベースで史上初の100ドル台を突破。〈2/19〉
- シャープとソニーが、大型液晶パネルの生産・販売を行う合併会社を設立することを発表。シャープが大阪府堺市に建設中の工場を分社化。〈2/26〉

3月

- 四日市市に、付加価値の高い高度部材の研究開発を行う施設「高度部材イノベーションセンター」が開所。三菱化学やJSRなどが入居する予定。〈3/8〉
- 本田技研工業の子会社である八千代工業は、約500億円を投じ、四日市市の既存工場の隣接地に軽自動車の新工場を建設することを発表。〈3/11〉
- イオンモールは、中部国際空港対岸部のりんくう地区(常滑市)に、多機能複合型ショッピングモール「イオンモール常滑(仮称)」の建設を決定。〈3/12〉
- 三菱マテリアルは、半導体や太陽電池向けに需要が拡大している多結晶シリコンを生産する四日市工場に335億円を投じ、生産能力を増強すると発表。〈3/14〉
- 大手投資ファンドのアドバンテッジパートナーズは、東海地方を中心に喫茶チェーン「コメダ珈琲店」を展開するコメダ(本社名古屋市)の買収を発表。〈3/19〉

- ロシア大統領選で、プーチン大統領が後継指名したメドベージェフ第一副首相が当選。メドベージェフ氏はプーチン氏を首相に任命することを表明。〈3/3〉
- 金融庁は、一時国有化中の足利銀行を野村ホールディングス傘下の投資会社などで構成されるグループに譲渡すると発表。〈3/14〉
- 米金融大手のJPモルガン・チェースは、経営難に陥っていた証券大手ベア・スターンズの救済合併を発表。FRBが特別融資を実施し支援。〈3/16〉
- 東京外国為替市場で円相場が一時的約12年7カ月ぶりの水準となる1ドル=95円台に。日経平均株価も約2年7カ月ぶりに1万2,000円割れ。〈3/17〉
- 日本銀行の福井俊彦総裁が退任。政府提示の新総裁案は参院で否決、日銀総裁は戦後初の空席に。総裁職務は白川方明新副総裁が代行。〈3/19〉

## コナーズ 中部経済連合会が提言「道州制の実現に向けて」を発表

2月4日、中部経済連合会は、2015年に現在の都道府県制から道州制への移行を目指し、提言「道州制の実現に向けて」を発表しました。この提言では、①国・州・基礎自治体(市町村)それぞれの役割分担を明記したうえで、②道州制移行に伴う国家公務員の地方への再配置や、③地域ごとの偏りが少ない地方消費税・所得税を地方税収の柱とする新しい税制度の導入を提案しています。道州制導入に関し、公務員制度改革や税財政改革などについて具体的な手法を示したこの提言は、道州制を巡る今後の議論に一石を投じる可能性があります。